

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 ASTI株式会社 上場取引場所 東証二部・名証二部
 コード番号 6899 URL <http://www.asti.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 岩田 善之
 問合せ責任者 常務取締役管理本部長 渡辺 剛一 TEL 053 (444) 5111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	36,914	5.7	1,695	△0.7	1,471	△15.9	719	△19.1
19年3月期	34,909	9.0	1,706	1.2	1,750	0.9	889	△10.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	42	40	—	—	5.5	6.9	4.6
19年3月期	112	31	—	—	7.6	8.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(注) 平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	21,994		13,457		61.0	789 99	
19年3月期	20,954		12,790		60.8	1,500 58	

(参考) 自己資本 20年3月期 13,419百万円 19年3月期 12,750百万円

(注) 平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,680	△1,746	203	991
19年3月期	935	△2,934	1,898	870

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	6 00	7 00	13 00	105	11.6	0.9
20年3月期	3 50	6 50	10 00	169	23.6	1.3
21年3月期 (予想)	5 00	5 00	10 00	—	24.3	—

(注) 平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割しております。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	17,500	△1.8	400	△49.1	350	△59.9	140	△71.4	8	24
通期	37,800	2.4	1,350	△20.4	1,300	△11.7	700	△2.7	41	21

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 17,085,034株 19年3月期 8,542,517株
② 期末自己株式数 20年3月期 98,474株 19年3月期 45,467株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	34,125	4.4	1,905	△1.6	1,824	△10.8	846	△10.7
19年3月期	32,698	5.8	1,936	13.0	2,044	15.8	947	△7.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	49	88	—	—
19年3月期	119	68	—	—

(注) 平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	21,242		13,189		62.1		776 45	
19年3月期	20,342		12,525		61.6		1,474 14	

(参考) 自己資本 20年3月期 13,189百万円 19年3月期 12,525百万円

(注) 平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	15,400	△6.9	370	△60.6	480	△48.4	200	△58.5	11	77
通期	32,800	△3.9	1,150	△39.6	1,350	△26.0	660	△22.0	38	85

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（以下、当期という）におけるわが国の経済は、堅調な企業業績を背景にした設備投資の増加や個人消費の底堅い推移により緩やかな回復基調を続けてきましたが、年度後半はサブプライムローン問題による米国経済の減速をきっかけとする急激な円高や原材料高などにより、先行き不透明な状態が続きました。

このような情勢の中、当社グループは中期経営計画の中間年度として、活動のスローガン「今を鍛え、明日を切り拓く」のもと、直接・間接各部門がそれぞれの事業計画達成に向け精力的に活動してまいりました。事業の収益性を確保していくため、独自のノウハウを蓄積してきた生産技術力を駆使して品質と生産性のさらなる向上に取り組む一方、生産現場から生まれた技術を活かした新たなF A機器販売事業を第46期よりスタートする体制も整えてまいりました。また、パワーエレクトロニクス技術を中心に新たなコア技術の確立にも注力し、モータードライブ制御技術やバッテリー充電技術の積み上げを図ってまいりました。

さらに、本社工場を中心に管理機能と工場機能の再編・集約を進め、グローバル経営の求心力となる本社機能の強化を図る一方、海外においては昨年8月にベトナムのハノイ近郊の当社全額出資子会社が本格稼働したことにより、中国、ベトナム、インドにまたがる生産体制が整い、アジア地域における販売力が一層強化されました。

その他、環境経営につきましては、当社環境方針に基づき、指定化学物質の流入防止、環境負荷物質の管理に取り組むとともに、各種省エネルギー施策を推進してまいりました。

こうした活動を図るなか、当期の業績は、車載・家電用機能部品事業及び通信・制御機器事業における販売が堅調であったことから、売上高は36,914百万円（前期比5.7%増）となりました。また、利益面におきましては、海外子会社の初期投資費用の増加や国内における減価償却費等経費の増加に加えて、急激な円高による為替差損により、営業利益は1,695百万円（前期比0.7%減）、経常利益は1,471百万円（前期比15.9%減）、当期純利益は719百万円（前期比19.1%減）となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

(イ) 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、エアコンパネル、描画基板、コーナーセンサー等の販売増や洗濯機用電子制御基板の販売が堅調であったことにより、売上高は32,823百万円(前期比2.8%増)となりましたが、海外子会社における初期投資費用の増加や国内における減価償却費の増加により、営業利益は1,567百万円(前期比8.0%減)となりました。

(ロ) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、携帯電話機の販売が堅調であったこと及びベトナム子会社におけるプリンター用電子制御基板製造の立上げにより、売上高は4,090百万円（前期比37.8%増）となり、生産性の向上・経費削減等により営業利益は200百万円（前期比137.8%増）となりました。

(所在地別セグメントの業績)

(イ) 日本

車載・家電用機能部品事業における販売が堅調に推移したことにより、売上高は33,169百万円（前期比4.4%増）となりましたが、減価償却費等経費の増加により営業利益は1,968百万円（前期比1.6%減）となりました。

(ロ) アジア

現地日系企業に対する売上が増加したことにより、売上高は3,744百万円（前期比18.9%増）となりましたが、設備投資による減価償却費の増加等により、199百万円の営業損失（前期は213百万円の営業損失）となりました。

(次期の業績見通し)

今後の当社を取り巻く経営環境は、米国を中心とした景気の減速に加え、さらなる円高の進行、原油・原材料価格の高騰やグローバルな価格競争激化など、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループといたしましては、中期経営計画の最終年度として、品質と生産性のさらなる向上、パワーエレクトロニクス事業の拡大、海外事業の早期安定化などの業績向上策に加え、グリーン設計・グリーン調達などを中心とした環境経営の推進に全社一丸となって取り組んでまいります。

次期の業績は、

売上高	37,800百万円 (当期比 2.4%増)
営業利益	1,350百万円 (当期比 20.4%減)
経常利益	1,300百万円 (当期比 11.7%減)
当期純利益	700百万円 (当期比 2.7%減)

を見込んでおります。

- (注) 前述の業績の通期見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向や経済環境などさまざまな要因の変化により、実際の業績がこれらの見通しとは異なる結果となることもあり得ますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、13,217百万円 (前年度末比2.9%増) となりました。売上高増加による受取手形及び売掛金553百万円の増加 (同7.7%増) が主な要因であります。

当連結会計期間末における固定資産の残高は、8,776百万円 (前年度末比8.3%増) となりました。海外子会社本格稼働による機械装置等の生産設備の増加414百万円 (同24.9%増) が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7,416百万円 (前年度末比11.3%増) となりました。短期借入金の増加727百万円 (同50.4%増) が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,120百万円 (前年度末比25.3%減) となりました。長期借入金の減少404百万円 (同32.1%減) が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は13,457百万円 (前年度末比5.2%増) となりました。利益剰余金の増加598百万円 (同8.2%増) が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ120百万円増加し、991百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の取得は、1,680百万円（前期は935百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,516百万円あったことと、減価償却費の増加額271百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の支出は、1,746百万円（前期は2,934百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,859百万円（前期比1,150百万円減）あったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金の取得は、203百万円（前期は1,898百万円の取得）となりました。これは主に、借入金の増加額428百万円を反映したものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	53.9	53.6	57.9	60.8	61.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.4	51.7	75.1	66.7	20.2
債務償還年数 (年)	1.7	4.1	2.2	2.9	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.7	19.1	35.6	30.9	28.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。
なお、平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

②配当決定にあたっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、各期の業績や経営環境等を総合的に勘案の上決定してまいります。

③内部留保資金の使途

今後予想される厳しい経営環境に対応していくため、財務体質の強化を図りつつ、既存事業の継続的な発展と長期的視野に立った新規事業の開発等、将来に向けた事業拡大のために活用してまいります。

④当期の配当について

過去3年間、海外事業を中心とした高額設備投資に備えて内部留保の拡充を優先させていただきましたが、中期計画で示した大型投資案件が概ね完了したことにより、来期以降はフリーキャッシュフローが改善される見込みとなりました。また、本年5月に創立45周年を迎えますので、株主の皆様方の永年にわたるお力添えに感謝の意を表するとともに、今後の海外事業の業績寄与を見据えた配当水準とすべく、当期末の配当は、普通配当3円50銭を5円に増額し、特別配当1円50銭を加えた6円50銭(通期10円)とすることを、平成20年6月20日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

⑤次期の配当について

次期の業績は、前述のとおり厳しい見込みではありますが、当社は長期安定的な配当を維持することを基本方針としております。今後も事業基盤の強化や成長のための投資と財務の健全性に意を用い、バランスのとれた利益還元をおこなっていくことで、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えておりますので、次期の配当につきましては、中間配当5円、期末配当5円(通期10円)とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

①事業構造について

当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの売上高につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。

②当社グループの主要顧客への販売割合について

当社グループの販売先上位4社が占める売上高の割合は、39ページ「生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」に記載のとおりであり、主要顧客への販売状況の変化や取引条件等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

③海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、中国、ベトナム、インドの各地において事業を展開しており、現地日系企業からの需要増加に対応するため、積極的に生産設備の増強等を進めております。

設備投資に当たっては、将来の需要予測等を基に投資効率を勘案し、投資を決定しておりますが、生産が当初計画したとおりに立ち上がらない、もしくは最終製品の需要動向の変化等により当初予定していた販売量を確保できない可能性があります。

また、海外展開については、当該国の政治・経済情勢、法律規制の変更、為替動向、労働問題、疫病、戦争、テロ等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④地震等自然災害による影響について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産拠点が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の主要な生産拠点は、静岡県西部地方に集中しておりますので、東海地震や東南海地震の発生に備えて、被害を最小限にするべく既に必要と考えられる対策を講じておりますが、地震による影響が大きい場合には、操業の中断や多額の復旧費用の発生により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用及び補償費用が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、A S T I 株式会社（当社）及び子会社 5 社により構成されており、その主な事業は、車載・家電用機能部品及び通信・制御機器の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 車載・家電用機能部品事業

主要な製品は、コーナーセンサーユニット、エアコンパネルや描画基板、車載・船舶用ワイヤーハーネス及び洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板等であります。

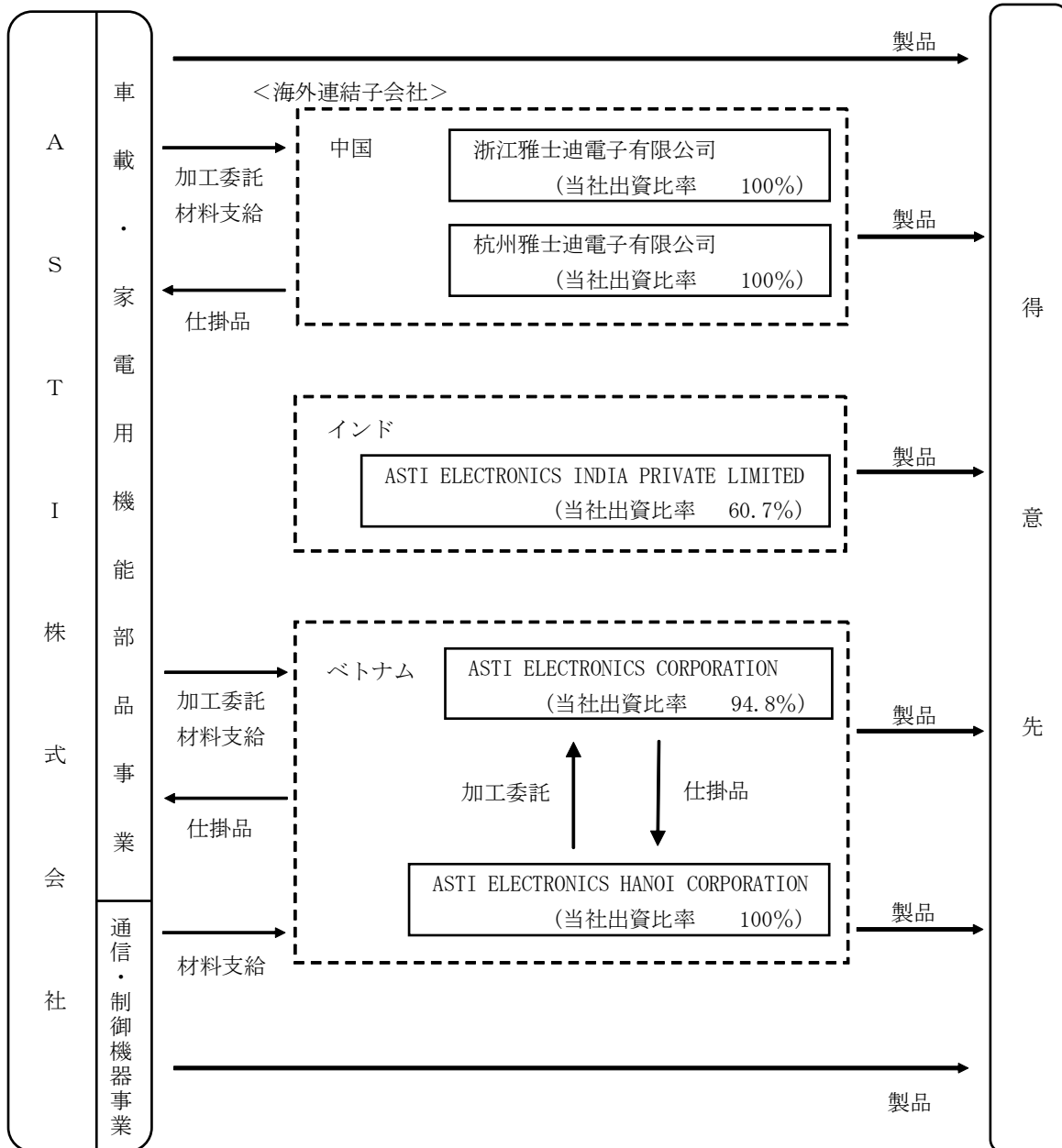
当社が製造販売するほか、子会社の浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDにおいて製造販売しております。

(2) 通信・制御機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板及び産業用ロボットコントローラー等であり、当社が製造販売するほか、子会社のASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにおいて製造販売しております。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



[関係会社の状況]

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決案の所有割合 又は被所有権割合 (%)	関係内容
浙江雅士迪電子 有限公司 (注) 2	中国 浙江省	千米ドル 3,150	車載・家電用機能 部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 融資あり。
杭州雅士迪電子 有限公司 (注) 2	中国 浙江省	千円 325,000	車載・家電用機能 部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (注) 2	ベトナム ビンズオン省	千米ドル 3,000	車載・家電用機能 部品事業	94.8	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	ベトナム ビンフック省	千米ドル 1,000	車載・家電用機能 部品事業 通信・制御機器事 業	100.0	役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	インド ハリアナ州	千インド ルピー 57,000	車載・家電用機能 部品事業	60.7	融資あり。

- (注) 1. 在外連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等を記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は、「社会が求めるより良きものを合理的に生産し、信頼される健全経営を展開して参画者総ての文化の高揚を計る」であり、この経営理念を基本に進取の精神で挑戦と創造を積み重ね、常に新しいフィールドに事業活動を積極的に展開していくことを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

企業価値の増大と経営の安定を図るため、長期的には自己資本比率60%以上を維持しながら、売上高経常利益率6%以上を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、第44期から第46期中期経営計画として「今を鍛え、明日を切り拓く」を活動スローガンとし、3つの経営方針「持続的、安定的収益構造の確立」「得意分野に立脚した基盤技術の確立」「企業の社会的責任を原点にした経営の実践」を定め、事業活動を展開しております。

① 持続的、安定的収益構造の確立

収益源である車載電装品事業を確固たるものに強化、拡大するとともに、他事業も収益の柱となるよう直接・間接両面の生産性を原点から見直し、グローバル競争に勝ち残る基盤の再構築を加速する。

② 得意分野に立脚した基盤技術の確立

エレクトロニクス技術の新規分野として、パワーエレクトロニクス事業拡大を志向し、時代の要求にマッチしたシステム、製品の開発・供給を実現するための技術力の強化を図る。

③ 企業の社会的責任を原点にした経営の実践

事業の根幹は人づくりとして捉え、企業の社会的責任（CSR）を実践する中で、企業人、社会人として自立した心の豊かな人材を育てる。

第46期は、米国の景気減速や原油・原材料価格の高騰など、内外の諸情勢からみて厳しい経営環境が予想されますが、中期経営計画最終年度としてこれらの課題にアグレッシブに取り組み、企業ブランド「ASTI」の確立という最終目標の達成に向け邁進いたします。また、グローバル化がますます加速する中、海外子会社におきましては、技術・品質評価・営業・購買等各機能の整備と強化をさらに推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			870,055		991,045	120,990
2. 受取手形及び売掛金	※2		7,207,122		7,760,878	553,755
3. たな卸資産			3,423,398		3,566,975	143,577
4. 繰延税金資産			236,432		243,422	6,990
5. 未収入金			830,844		499,552	△331,291
6. その他			281,229		156,340	△124,889
7. 貸倒引当金			△705		△711	△6
流動資産合計			12,848,377	61.3	13,217,503	60.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	5,061,663		5,357,677		
減価償却累計額		2,153,301	2,908,362	2,419,936	2,937,740	29,378
(2) 機械装置及び運搬具		3,615,186		4,371,441		
減価償却累計額		1,952,427	1,662,758	2,294,628	2,076,812	414,053
(3) 土地			1,506,288		1,635,886	129,598
(4) 建設仮勘定			34,089		207,200	173,111
(5) その他		2,332,635		2,541,659		
減価償却累計額		1,702,415	630,219	1,981,504	560,155	△70,064
有形固定資産合計			6,741,718	32.2	7,417,795	33.7
2. 無形固定資産			89,459	0.4	169,116	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			584,887		467,305	△117,582
(2) 前払年金費用			263,545		354,132	90,586
(3) 繰延税金資産			56,526		105,026	48,500
(4) その他			404,155		287,059	△117,096
(5) 貸倒引当金			△33,900		△23,750	10,149
投資その他の資産合計			1,275,215	6.1	1,189,774	5.4
固定資産合計			8,106,393	38.7	8,776,686	39.9
資産合計			20,954,770	100.0	21,994,189	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,354,193		3,494,783		140,589
2. 短期借入金		1,441,933		2,168,956		727,023
3. 未払金		819,201		845,022		25,820
4. 未払法人税等		510,559		386,014		△124,545
5. 賞与引当金		393,611		407,250		13,638
6. 役員賞与引当金		23,000		—		△23,000
7. 製品保証引当金		13,235		11,783		△1,452
8. その他		109,829		103,148		△6,681
流動負債合計		6,665,564	31.8	7,416,958	33.7	751,393
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,261,011		856,505		△404,506
2. 退職給付引当金		9,631		16,572		6,940
3. 役員退職慰労引当金		228,000		247,000		19,000
固定負債合計		1,498,642	7.2	1,120,077	5.1	△378,565
負債合計		8,164,207	39.0	8,537,035	38.8	372,827
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,476,232	11.8	2,476,232	11.3	—
2. 資本剰余金		2,640,082	12.6	2,640,082	12.0	—
3. 利益剰余金		7,304,089	34.8	7,902,460	35.9	598,370
4. 自己株式		△44,220	△0.2	△47,765	△0.2	△3,545
株主資本合計		12,376,184	59.0	12,971,009	59.0	594,825
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		201,500	1.0	141,023	0.6	△60,476
2. 為替換算調整勘定		172,817	0.8	307,261	1.4	134,443
評価・換算差額等合計		374,317	1.8	448,284	2.0	73,967
III 少数株主持分						
		40,061	0.2	37,860	0.2	△2,201
純資産合計		12,790,563	61.0	13,457,154	61.2	666,591
負債純資産合計		20,954,770	100.0	21,994,189	100.0	1,039,418

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			34,909,285	100.0		36,914,340	100.0	2,005,055
II 売上原価	※1		30,674,363	87.9		32,528,624	88.1	1,854,261
売上総利益			4,234,921	12.1		4,385,715	11.9	150,794
III 販売費及び一般管理費								
1. 発送運賃		268,832			314,821			
2. 貸倒引当金繰入額		740			—			
3. 製品保証引当金繰入額		11,175			9,304			
4. 役員報酬		108,405			148,000			
5. 給与及び賞与		833,742			945,473			
6. 福利厚生費		147,422			154,493			
7. 賞与引当金繰入額		94,261			104,571			
8. 役員賞与引当金繰入額		23,000			—			
9. 退職給付引当金繰入額		30,959			54,512			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		54,000			19,000			
11. 減価償却費		115,386			147,367			
12. 委託報酬手数料		161,582			192,395			
13. その他	※1	678,428	2,527,937	7.2	600,043	2,689,982	7.3	162,044
営業利益			1,706,984	4.9		1,695,733	4.6	△11,250
IV 営業外収益								
1. 受取利息		8,041			7,375			
2. 受取配当金		5,561			7,213			
3. 負ののれん償却額		5,556			—			
4. 為替差益		23,769			—			
5. 受取出向料		56,829			42,896			
6. 技術指導料		490			—			
7. 保険運用益		20,454			106,946			
8. その他		68,265	188,969	0.5	95,845	260,277	0.7	71,307

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用						
1. 支払利息		29,639		59,109		
2. ファクタリング手数料		—		11,888		
3. 手形売却損		7,569		—		
4. 為替差損		—		336,521		
5. たな卸資産廃却損		56,891		38,631		
6. たな卸資産評価損		2,225		—		
7. 事業保険料		24,065		17,803		
8. 株式交付費		12,529		—		
9. その他		12,974	145,895	20,075	484,030	1.3
経常利益			1,750,059		1,471,981	4.0
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		392		8,453		
2. 固定資産売却益	※2	643		53,865		
3. 補助金収入		—		39,434		
4. 前期損益修正益		—	1,036	4,956	106,709	0.3
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	※3	36,795		23,015		
2. 固定資産圧縮損		—	36,795	39,238	62,254	0.2
税金等調整前当期純利益			1,714,300		1,516,436	4.1
法人税、住民税及び事業税		858,039		784,505		
法人税等調整額		△8,158	849,880	14,096	798,601	2.2
少数株主利益 (又は損失)			24,744		1,611	0.0
当期純利益			889,164		719,446	1.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,839,432	2,003,282	6,538,571	△28,568	10,352,718
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	636,800	636,800			1,273,600
剰余金の配当(注)			△53,939		△53,939
剰余金の配当			△46,206		△46,206
役員賞与(注)			△23,500		△23,500
当期純利益			889,164		889,164
自己株式の取得				△15,651	△15,651
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	636,800	636,800	765,518	△15,651	2,023,466
平成19年3月31日 残高(千円)	2,476,232	2,640,082	7,304,089	△44,220	12,376,184

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	192,393	100,402	292,796	72,205	10,717,719
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,273,600
剰余金の配当(注)					△53,939
剰余金の配当					△46,206
役員賞与(注)					△23,500
当期純利益					889,164
自己株式の取得					△15,651
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	9,106	72,414	81,521	△32,143	49,377
連結会計年度中の変動額合計(千円)	9,106	72,414	81,521	△32,143	2,072,844
平成19年3月31日 残高(千円)	201,500	172,817	374,317	40,061	12,790,563

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,476,232	2,640,082	7,304,089	△44,220	12,376,184
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△59,479		△59,479
剰余金の配当(中間配当)			△59,473		△59,473
当期純利益			719,446		719,446
賞与及び福利基金			△2,122		△2,122
自己株式の取得				△3,545	△3,545
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	598,370	△3,545	594,825
平成20年3月31日 残高（千円）	2,476,232	2,640,082	7,902,460	△47,765	12,971,009

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	201,500	172,817	374,317	40,061	12,790,563
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△59,479
剰余金の配当(中間配当)					△59,473
当期純利益					719,446
賞与及び福利基金					△2,122
自己株式の取得					△3,545
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△60,476	134,443	73,967	△2,201	71,765
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△60,476	134,443	73,967	△2,201	666,591
平成20年3月31日 残高（千円）	141,023	307,261	448,284	37,860	13,457,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,714,300	1,516,436	△197,863
減価償却費		788,024	1,059,083	271,059
負ののれん償却額		△5,556	—	5,556
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		△392	△10,143	△9,750
賞与引当金の増減額 (△は減少額)		41,887	13,638	△28,248
役員賞与引当金の増減額 (△は減少額)		23,000	△23,000	△46,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少額)		△1,172	△1,452	△279
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額		35,233	△83,213	△118,447
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)		△46,000	19,000	65,000
受取利息及び受取配当金		△13,603	△14,589	△985
支払利息		29,639	59,109	29,469
為替差損益		—	260,365	260,365
固定資産売却損益		36,151	△30,850	△67,001
固定資産圧縮損		—	39,238	39,238
株式交付費		12,529	—	△12,529
売上債権の増減額 (△は増加額)		△330,483	△573,800	△243,317
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		216,251	△167,234	△383,485
その他資産の増減額 (△は増加額)		△175,265	384,243	559,508
仕入債務の増減額 (△は減少額)		△416,042	174,559	590,601
その他負債の増減額 (△は減少額)		△142,018	39,773	181,792
未払消費税等の増減額 (△は減少額)		10,240	△24,561	△34,801
役員賞与の支払額		△23,500	—	23,500
その他		△1,868	—	1,868
小計		1,751,354	2,636,605	885,251
利息及び配当金の受取額		11,745	13,641	1,896
利息の支払額		△30,311	△59,589	△29,277
法人税等の支払額		△796,918	△910,310	△113,391
営業活動によるキャッシュ・フロー		935,868	1,680,347	744,478

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△3,010,460	△1,859,757	1,150,703
有形固定資産の売却による収入		35,767	106,961	71,193
無形固定資産の取得による支出		△411	△93,756	△93,344
無形固定資産の売却による収入		—	111	111
投資有価証券の取得による支出		△18,636	△8,963	9,672
その他投資の取得による支出		△26,549	△34,953	△8,403
その他投資の売却による収入		87,221	129,202	41,981
保証金の差入による支出		△1,109	—	1,109
保証金の回収による収入		—	14,635	14,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,934,179	△1,746,519	1,187,659
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少額)		△495,400	913,850	1,409,250
長期借入れによる収入		1,600,000	—	△1,600,000
長期借入金の返済による支出		△349,554	△587,333	△237,779
自己株式の取得・売却による収支		△15,651	△3,545	12,106
株式の発行による収入		1,273,600	—	△1,273,600
新株発行による支出		△12,529	—	12,529
配当金の支払額		△100,036	△119,102	△19,065
少数株主への配当金の支払額		△1,841	△699	1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,898,586	203,169	△1,695,416
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14,803	△16,007	△30,810
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		△84,920	120,990	205,910
VI 現金及び現金同等物の期首残高		954,975	870,055	△84,920
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	870,055	991,045	120,990

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社は、浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONであります。</p> <p>なお、平成18年11月にASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONを設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社は、浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDであります。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …主として総平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 …10年～31年 機械装置及び運搬具 …5年～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 …10年～38年 機械装置及び運搬具 …5年～10年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,412千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,729千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ)製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおいては、ベトナム労働法に基づき計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにおいては、ベトナム労働法に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(へ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(へ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度にその全額を償却しております。	<p>のれん及び負ののれんは、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度にその全額を償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、のれん及び負ののれんは、発生年度にその全額を償却しておりましたが、当連結会計年度から発生年度以降20年以内で均等償却を行う方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により従来の方法に比べて損益に与える影響はありません。</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、12,750,501千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「発送運賃」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 <p>なお、前連結会計年度の「発送運賃」は、213,338千円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「委託報酬手数料」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 <p>なお、前連結会計年度の「委託報酬手数料」は、174,726千円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「株式交付費」と表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「株式交付費」と表示しております。 	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「手形売却損」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「ファクタリング手数料」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損益」は1,868千円の支出であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. _____	※1. 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 39,238千円
※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 12,721千円	※2. _____
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,300,000千円 借入実行残高 800,000千円 差引額 5,500,000千円	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,300,000千円 借入実行残高 1,600,000千円 差引額 4,700,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 136,271千円	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 111,045千円
※2. 固定資産売却益の内訳 有形固定資産(その他) 643千円	※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 967千円 土地 52,880 その他 17 計 53,865
※3. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 7,095千円 機械装置及び運搬具 20,803 有形固定資産(その他) 8,896 計 36,795	※3. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 5,290千円 機械装置及び運搬具 13,902 有形固定資産(その他) 3,822 計 23,015

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	7,742	800	—	8,542
合計	7,742	800	—	8,542
自己株式				
普通株式 (注) 2	36	8	—	45
合計	36	8	—	45

(注) 1. 発行済株式の増加は、公募により700千株の新株発行 (払込期日:平成18年12月19日) 及び第三者割当により100千株の新株発行 (払込期日:平成19年1月16日) を実施したことによる増加分であります。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	53,939	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	46,206	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,479	利益剰余金	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	8,542	8,542	—	17,085
合計	8,542	8,542	—	17,085
自己株式				
普通株式（注）2	45	53	—	98
合計	45	53	—	98

（注）1. 平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式を分割いたしました。

2. 自己株式の増加は、株式分割による増加45千株及び単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,479	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	59,473	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	110,412	利益剰余金	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 870,055千円	現金及び預金勘定 991,045千円
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 870,055	現金及び現金同等物 991,045

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御機 器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,940,393	2,968,892	34,909,285	—	34,909,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,818	796,602	828,421	(828,421)	—
計	31,972,212	3,765,494	35,737,707	(828,421)	34,909,285
営業費用	30,269,214	3,681,085	33,950,299	(747,998)	33,202,301
営業利益	1,702,998	84,409	1,787,407	(80,423)	1,706,984
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	20,408,609	2,416,016	22,824,626	(1,869,855)	20,954,770
減価償却費	555,646	151,954	707,600	80,423	788,024
資本的支出	2,411,944	193,911	2,605,856	372,306	2,978,162

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
車載・家電用機能部品事業	エアコンパネル、描画基板、コーナーセンサーユニット、 車載・船舶用ワイヤーハーネス、車載用スイッチ・センサー、 洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、産業用ロボットコントローラー、 サーフェスマウンターコントローラー、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費80,423千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,068,260千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませぬ。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(4)(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、車載・家電用機能部品事業が16,773千円、通信・制御機器事業が6,226千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御機 器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,823,696	4,090,644	36,914,340	—	36,914,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	165,987	920,979	1,086,966	(1,086,966)	—
計	32,989,683	5,011,623	38,001,307	(1,086,966)	36,914,340
営業費用	31,422,091	4,810,857	36,232,948	(1,014,342)	35,218,607
営業利益	1,567,592	200,765	1,768,357	(72,624)	1,695,733
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,793,460	4,743,221	24,536,681	(2,542,491)	21,994,189
減価償却費	741,495	244,963	986,459	72,624	1,059,083
資本的支出	1,077,051	791,345	1,868,396	162,010	2,030,407

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
車載・家電用機能部品事業	エアコンパネル、描画基板、コーナーセンサーユニット、 車載・船舶用ワイヤーハーネス、車載用スイッチ・センサー、 洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板、 産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンターコントローラー、 その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費72,624千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,108,155千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、車載・家電用機能部品事業が25,640千円、通信・制御機器事業が9,545千円、全社又は消去が1,226千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、車載・家電用機能部品事業が12,720千円、通信・制御機器事業が8,289千円、全社又は消去が719千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近 2 連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,760,338	3,148,947	34,909,285	—	34,909,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	924,261	2,467,336	3,391,597	(3,391,597)	—
計	32,684,599	5,616,283	38,300,883	(3,391,597)	34,909,285
営業費用	30,683,462	5,830,013	36,513,475	(3,311,174)	33,202,301
営業利益又は損失(△)	2,001,137	△213,729	1,787,407	(80,423)	1,706,984
II 資産					
資産	17,544,565	5,280,060	22,824,626	(1,869,855)	20,954,770

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、ベトナム、インド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費80,423千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,068,260千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (4) (ハ) に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本について営業費用が23,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,169,743	3,744,597	36,914,340	—	36,914,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	947,253	2,658,071	3,605,324	(3,605,324)	—
計	34,116,996	6,402,668	40,519,665	(3,605,324)	36,914,340
営業費用	32,148,857	6,602,450	38,751,307	(3,532,700)	35,218,607
営業利益又は損失 (△)	1,968,139	△199,781	1,768,357	(72,624)	1,695,733
II 資産					
資産	18,438,633	6,098,048	24,536,681	(2,542,491)	21,994,189

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、ベトナム、インド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費72,624千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,108,155千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方決による場合と比べて、当連結会計年度の日本における営業費用は、36,412千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方決による場合と比べて、当連結会計年度の日本における営業費用は、21,729千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	3,625,240	112,452	3,737,692
II 連結売上高 (千円)	—	—	36,914,340
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.8	0.3	10.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・・・中国、ベトナム、インド、東南アジア
- (2) 欧州・・・スペイン、ポーランド
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 従来、海外売上高は、連結売上高の10%未満であったため、記載を省略しておりましたが、海外売上高の合計が連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より地域別に表示することといたしました。なお、前連結会計年度のアジアの売上高は3,213,806千円（連結売上高に占める割合は9.2%）、欧州の売上高は2,711千円（同0.0%）であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	朝元愷融	—	—	当社取締役名誉会長	直接 13.2%	—	—	土地の取得	133,700	—	—

- (注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
取引金額については、独立した第三者（不動産鑑定士）による鑑定評価に基づいております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	朝元愷融	—	—	当社取締役名誉会長	直接 13.6%	—	—	土地の取得	111,406	—	—

- (注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
取引金額については、独立した第三者（不動産鑑定士）による鑑定評価に基づいております。
3. 上記取引は社会福祉法人浜松母子福祉苑所有の土地を取得したものであり、関連当事者朝元愷融氏が当該社会福祉法人の理事長であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,500円 58 銭	1株当たり純資産額	789円 99 銭
1株当たり当期純利益金額	112円 31 銭	1株当たり当期純利益金額	42円 40 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	889,164	719,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち役員賞与金)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	889,164	719,446
期中平均株式数(千株)	7,916	16,967

(注) 平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割しております。

(開示の省略)

リース取引関係、税効果会計関係、有価証券関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
平成19年3月6日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。		平成20年4月8日開催の取締役会において、平成20年6月20日開催予定の第45回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。							
(1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,542,517株		この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役の退任時とすることを第45回定時株主総会に上程することといたします。							
(2) 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割いたしました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 689円23銭</td> <td>1株当たり純資産額 750円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 69円40銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 56円16銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 689円23銭	1株当たり純資産額 750円29銭	1株当たり当期純利益金額 69円40銭	1株当たり当期純利益金額 56円16銭		
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 689円23銭	1株当たり純資産額 750円29銭								
1株当たり当期純利益金額 69円40銭	1株当たり当期純利益金額 56円16銭								
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			353,407		417,283	63,876	
2. 受取手形			78,387		47,065	△31,321	
3. 売掛金			7,261,737		7,510,634	248,896	
4. 製品			386,748		383,673	△3,075	
5. 原材料			1,758,697		1,767,185	8,487	
6. 仕掛品			326,504		368,132	41,628	
7. 貯蔵品			40,511		80,419	39,907	
8. 前払費用			10,684		12,332	1,648	
9. 繰延税金資産			236,167		239,892	3,724	
10. 未収入金			1,581,497		1,379,360	△202,136	
11. その他			37,843		47,610	9,766	
12. 貸倒引当金			△892		△893	△1	
流動資産合計			12,071,296	59.3	12,252,696	57.7	181,400
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		3,827,125		3,900,280			
減価償却累計額		1,879,523	1,947,602	2,061,763	1,838,516	△109,085	
(2) 構築物		212,731		240,292			
減価償却累計額		135,986	76,745	152,418	87,873	11,128	
(3) 機械及び装置		2,142,913		2,372,881			
減価償却累計額		1,574,401	568,512	1,740,983	631,897	63,385	
(4) 車両運搬具		13,162		13,162			
減価償却累計額		11,609	1,553	12,140	1,021	△531	
(5) 工具器具備品		2,161,737		2,344,482			
減価償却累計額		1,646,611	515,126	1,894,419	450,063	△65,063	
(6) 土地			1,389,865		1,527,992	138,127	
(7) 建設仮勘定			34,089		13,140	△20,948	
有形固定資産合計			4,533,493	22.3	4,550,506	21.4	17,012
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			7,326		7,326	—	
(2) ソフトウェア			19,279		16,914	△2,364	
(3) その他			286		262	△24	
無形固定資産合計			26,891	0.1	24,502	0.1	△2,388

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		584,887		467,305		△117,582
(2) 関係会社株式		0		0		—
(3) 出資金		260		260		—
(4) 関係会社出資金		968,713		968,713		—
(5) 関係会社長期貸付金		1,512,203		2,535,059		1,022,856
(6) 前払年金費用		263,545		354,132		90,586
(7) 繰延税金資産		27,781		77,538		49,756
(8) 保証金		65,489		50,854		△14,635
(9) 保険積立金		311,025		217,612		△93,412
(10) その他		11,094		11,143		48
(11) 貸倒引当金		△34,051		△267,875		△233,824
投資その他の資産合計		3,710,950	18.3	4,414,744	20.8	703,793
固定資産合計		8,271,335	40.7	8,989,753	42.3	718,417
資産合計		20,342,632	100.0	21,242,449	100.0	899,817
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		3,156,167		3,295,459		139,291
2. 短期借入金		800,000		1,600,000		800,000
3. 1年内返済予定長期借入金		587,333		404,506		△182,827
4. 未払金		756,782		745,777		△11,004
5. 未払費用		51,679		52,714		1,034
6. 未払法人税等		510,271		384,911		△125,359
7. 預り金		18,547		28,995		10,448
8. 賞与引当金		393,611		407,250		13,638
9. 役員賞与引当金		23,000		—		△23,000
10. 製品保証引当金		13,235		11,783		△1,452
11. その他		17,129		18,311		1,182
流動負債合計		6,327,757	31.1	6,949,709	32.7	621,951
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,261,011		856,505		△404,506
2. 役員退職慰労引当金		228,000		247,000		19,000
固定負債合計		1,489,011	7.3	1,103,505	5.2	△385,506
負債合計		7,816,768	38.4	8,053,214	37.9	236,445

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			2,476,232	12.2	2,476,232	11.6	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,675,056			2,675,056		
資本剰余金合計			2,675,056	13.1	2,675,056	12.6	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		50,146			50,146		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—			31,001		
別途積立金		5,600,000			6,400,000		
繰越利益剰余金		1,567,148			1,463,541		
利益剰余金合計			7,217,294	35.5	7,944,688	37.4	727,394
4. 自己株式			△44,220	△0.2	△47,765	△0.2	△3,545
株主資本合計			12,324,362	60.6	13,048,212	61.4	723,849
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			201,500	1.0	141,023	0.7	△60,476
評価・換算差額等合計			201,500	1.0	141,023	0.7	△60,476
純資産合計			12,525,863	61.6	13,189,235	62.1	663,372
負債純資産合計			20,342,632	100.0	21,242,449	100.0	899,817

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			32,698,411	100.0		34,125,749	100.0	1,427,337
II 売上原価			28,737,504	87.9		30,127,773	88.3	1,390,268
売上総利益			3,960,906	12.1		3,997,975	11.7	37,069
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		2,549			9,909			
2. 広告宣伝費		10,252			16,203			
3. 発送運賃		125,445			143,407			
4. 製品保証引当金繰入額		11,175			9,304			
5. 役員報酬		108,405			148,000			
6. 給与		591,097			661,660			
7. 福利厚生費		120,846			147,051			
8. 賞与		106,914			115,537			
9. 賞与引当金繰入額		94,261			104,571			
10. 役員賞与引当金繰入額		23,000			—			
11. 退職給付引当金繰入額		24,834			41,629			
12. 役員退職慰労引当金繰入額		54,000			19,000			
13. 備品・消耗品費		78,427			34,643			
14. 減価償却費		95,588			98,753			
15. 租税公課		19,336			16,183			
16. 賃借料・リース料		20,720			20,768			
17. 委託報酬手数料		146,223			148,679			
18. 研究開発費		95,897			74,896			
19. その他		295,495	2,024,472	6.2	282,379	2,092,579	6.1	68,107
営業利益			1,936,434	5.9		1,905,396	5.6	△31,038

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		16,076		29,021			
2. 受取配当金		27,092		18,307			
3. 技術指導料		89,723		78,203			
4. 受取出向料		56,829		42,896			
5. 保険運用益		—		106,946			
6. その他		69,488	259,210	50,258	325,633	1.0	66,422
V 営業外費用							
1. 支払利息		30,663		52,312			
2. ファクタリング手数料		—		11,888			
3. 手形売却損		7,569		—			
4. 売上割引		413		50			
5. 為替差損		7,463		278,301			
6. たな卸資産廃却損		56,891		35,424			
7. たな卸資産評価損		2,225		—			
8. 事業保険料		24,065		17,803			
9. 株式交付費		12,529		—			
10. その他		9,154	150,975	10,472	406,252	1.2	255,276
経常利益			2,044,669	6.3	1,824,777	5.4	△219,892
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		1,493		53,456			
2. 貸倒引当金戻入益		281		10,046			
3. 補助金収入		—	1,774	39,434	102,936	0.3	101,162
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損		18,694		5,468			
2. 固定資産圧縮損		—		39,238			
3. 貸倒引当金繰入額		—		243,872			
4. 関係会社株式評価損		86,153		—			
5. 関係会社出資金評価損		132,116	236,965	—	288,579	0.9	51,613
税引前当期純利益			1,809,478	5.5	1,639,134	4.8	△170,343
法人税、住民税及び事業税		860,038		780,199			
法人税等調整額		1,945	861,983	12,587	792,787	2.3	△69,196
当期純利益			947,495	2.9	846,347	2.5	△101,147

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,839,432	2,038,256	2,038,256	50,146	4,800,000	1,543,299	6,393,445	△28,568	10,242,565	
事業年度中の変動額										
新株の発行	636,800	636,800	636,800						1,273,600	
別途積立金の積立て (注)					800,000	△800,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△53,939	△53,939		△53,939	
剰余金の配当						△46,206	△46,206		△46,206	
役員賞与(注)						△23,500	△23,500		△23,500	
当期純利益						947,495	947,495		947,495	
自己株式の取得								△15,651	△15,651	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	636,800	636,800	636,800	—	800,000	23,849	823,849	△15,651	2,081,797	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,476,232	2,675,056	2,675,056	50,146	5,600,000	1,567,148	7,217,294	△44,220	12,324,362	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	192,393	192,393	10,434,959
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,273,600
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当(注)			△53,939
剰余金の配当			△46,206
役員賞与(注)			△23,500
当期純利益			947,495
自己株式の取得			△15,651
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	9,106	9,106	9,106
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,106	9,106	2,090,903
平成19年3月31日 残高 (千円)	201,500	201,500	12,525,863

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	2,476,232	2,675,056	2,675,056	50,146		5,600,000	1,567,148	7,217,294	△44,220	12,324,362
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積 立て					31,001		△31,001	—		—
別途積立金の積立て						800,000	△800,000	—		—
剰余金の配当							△59,479	△59,479		△59,479
剰余金の配当(中間配当)							△59,473	△59,473		△59,473
当期純利益							846,347	846,347		846,347
自己株式の取得									△3,545	△3,545
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	31,001	800,000	△103,606	727,394	△3,545	723,849
平成20年 3 月31日 残高 (千円)	2,476,232	2,675,056	2,675,056	50,146	31,001	6,400,000	1,463,541	7,944,688	△47,765	13,048,212

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	201,500	201,500	12,525,863
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積 立て			—
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△59,479
剰余金の配当(中間配当)			△59,473
当期純利益			846,347
自己株式の取得			△3,545
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	△60,476	△60,476	△60,476
事業年度中の変動額合計 (千円)	△60,476	△60,476	663,372
平成20年 3 月31日 残高 (千円)	141,023	141,023	13,189,235

6. その他

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比
	千円	%	
車載・家電用機能部品事業	36,475,460	2.4	
通信・制御機器事業	4,151,694	39.8	
合計	40,627,155	5.3	

(注) ①金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引法消去前の数値によっております。

②上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
車載・家電用機能部品事業	32,990,022	3.6	2,498,426	10.8
通信・制御機器事業	4,268,120	50.8	545,090	48.3
合計	37,258,142	7.4	3,043,516	16.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比
	千円	%	
車載・家電用機能部品事業	32,823,696	2.8	
通信・制御機器事業	4,090,644	37.8	
合計	36,914,340	5.7	

(注) ①セグメント間の取引については相殺消去しております。

②上記の金額に消費税等は含まれておりません。

③最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	千円	%	千円	%
スズキ株	8,449,986	24.2	8,414,778	22.8
松下電器産業株	4,658,837	13.3	4,959,638	13.4
株デンソー	3,475,981	10.0	3,606,685	9.8
ヤマハ発動機株	3,814,936	10.9	3,212,825	8.7